

A logitudinal study on socio : pragmatic intervention to individuals with high-functioning pervasive developmental disorders

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/10965

氏名	高橋和子
生年月日	
本籍	愛知県
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	人博乙第3号
学位授与の日付	平成20年3月22日
学位授与の要件	論文博士(学位規則第3条第4項)
学位授与の題目	高機能広汎性発達障害児に対する社会—語用論的支援の縦断研究 A longitudinal study on socio—pragmatic intervention to individuals with high-functioning pervasive developmental disorders
論文審査委員	委員長 大井 学 委員 萱原道春, 松川順子 岡田 努, 小島治幸

学位論文要旨

筆者はそもそも、環境考古学(多分野と学際研究を行う地理学の一分野)の研究を志していたが、息子Kが自閉症をもって生まれたことにより、後に障害児教育・発達心理学などを学ぶこととなった。当初、筆者には子育てに関する特別な知識はなかった。しかし、環境考古学を学ぶ際に培った自然(子どもも自然である)を観察する力と、文化人類学の異なる文化を観る捉え方は、Kの感覚世界、人や物に対する感じ方を先入観をもたずに捉えることに大きな威力を発揮した。よって、どのようにKとかかわるのが適切なのか創意工夫することを乳児期から開始、継続することができた。同時に、筆者のかかわりが適切かを振り返るために、VTR録画や育児記録をとり続けてきた。筆者のKに対する支援内容や効果を検討し、支援の方向性を模索するため、取り組み毎にVTR録画の分析、検証などを研究としても積み重ねてきた。

さらに、筆者は、思いもかけず障害をもつ、特に多くの広汎性発達障害の乳児から大人までの方々の支援に携わることになった。また、10年前に高機能広汎性発達障害児と親の会アルクラブ(大阪アスペの会)を立ち上げた。そこでは、子どもに集団活動の場面を提供し、語用論的アプローチによりコミュニケーション・ソーシャルスキル支援を行うとともに、親支援、支援者の育成にもかかわってきた。このような筆者の研究と高機能広汎性発達障害児者への支援を通して本研究が生まれた。

第I部、第1章では、これまでなされてきた高機能広汎性発達障害児のコミュニケーション・ソーシャルスキル支援について展望を行った。支援方法には、自閉性のレベル、知的発達のレベル、年齢等によって、それぞれ個の特性に応じて最適性があると考えられる。これまで広汎性発達障害(自閉症)の主な支援対象は、知的障害を伴った人達であった。この場合、視覚的手がかりを多用した応用行動療法を主体に構成された支援方法が大変効果的であった。しかし、知的障害を伴わない広汎性発達障害児者に対しては、パターンで社会性(対人技能)やコミュニケーションの支援を行うには彼らが実生活で求められる問題解決能力との間にあまりにも大きな乖離が生じる。また、教えられた方法で、問題解決ができない場合は、強迫症状を招くといった副作用が生じる場合もある。他方、語用論的アプローチでは、コミュニケーション・ソーシャルスキルをパターンで教えるのではなく、場面状況、人の表情、文脈などのどこに着目すればよいのかに「気づくこと」、さらにそれによってどのような問題解決方法をとるのが望ましいのかを「考える」プロセスを支援できる。よって、語用論的ア

アプローチでは、流動的な日常場面で、また新規の問題解決場面でも自ら考え困難を解決する力を育てることができ、高機能広汎性発達障害児者にとっては大変有効な支援方法であると考えられる。

第2章では、本研究で支援の対象者となった高機能自閉症児 K の認知の特徴を、育児記録や成長過程で測定した発達検査の結果から継時的に捉えた。K の発達の軌跡を乳幼児期から青年期まで辿ると、一つには、自閉症児の個の発達についてどのようなプロセスを経るのかについてある程度明らかにできた。また、二つには、支援によって脳の可塑性に働きかけることは可能であるのか、成長にともしない認知の良好な情報処理系によって弱点を代償することは可能であるのか、可能であるとすれば、どのように代償できるのかなどについて検討した。K の場合には4～5歳にかけて発達のスパイクが認められ、より早期からの語用論的アプローチにより、脳の可塑性に働きかけられたことが示唆された。また、支援は継続的に行われることが望ましく、自己の能力の欠落部分を論理思考により代償できる可能性も認められた。

第3章から第6章では、K の20年間の発達において、時期に応じて前景に現れる語用障害はどのようなものかについて明らかにし、語用論的支援の効果を検証し課題点を明確にした。自閉症児のコミュニケーション・ソーシャルスキルの発達と支援について、乳幼児期のジョイントアテンションが成立しない時期からの個に関する長期間の、しかも前方視的な縦断研究は内外に類を見ないものである。語用論的支援により、言語獲得以前には、ジョイントアテンション、showing といった広汎性発達障害児が苦手とされる原平叙の基礎を育てられる可能性が示唆された。言語獲得後は、ターンテーキングや会話への参加意欲を支えることができた。さらに、K の発達に応じ、K に対し特別な配慮をしない大人との会話場面+支援者（筆者）場面、K に配慮する大人集団（+支援者：筆者）の中での会話場面、高機能広汎性発達障害児集団（+支援者：筆者）での会話場面を設定し、コミュニケーション、ソーシャルスキル支援を行った結果、説明能力が成長し、応答能力、会話調整能力の育成ができた。集団会話場面では、話題変更の合図の実行、他者間のターンテーキングを待つこと、それに適切なコメントを付加すること、等ができるようになった。高機能広汎性発達障害児集団での会話では、誰に向かって話しているのか、全体に向けて話題を切り出すこと、他者の心情も考慮し、提案や問題解決を図ること等が支援できた。支援者側の有効な支援については、子どもの文脈を尊重し、文脈維持を図ること、子どもの意図が不明確な説明に対しては、「限定質問」、「説明」、「提案」、「直接言明」、会話相手を手差し、身体、顔を会話者に向けるなどのノンバーバルサインも使用し、明確にすること等が有効であった。

第7章では、高機能広汎性発達障害児者の発達時期に応じて普遍的に重要になると考えられる発達課題について論じた。これは、筆者が K を育てる上で大切に育んできたことであり、高機能児者の生涯支援についての見通しを明確にしたいと考えたからである。また、第7章-第5節では、具体的な支援として、乳幼児期から青年期に至るまでの K に対する一貫したソーシャルスキル支援の取り組みについて明らかにした。就学前には主に行動療法による自己のコントロールを中心に、また就学後は語用論的アプローチによって、社会的場面の何に気づき、どう振る舞えばよいのかを自ら考え、問題解決を図れるように支援を行った取り組みについて述べた。

第II部は、高機能広汎性発達障害児者を取り巻く環境への働きかけによって、彼らを支援する研究についてまとめた。

第8章では、K を含めた30名についての調査を行い、高機能広汎性発達障害の確定診断時期と支援状況が児の転帰に及ぼす影響について検証を行った。アンケート調査により、不適応など2次障害の指標としてパニック～学習まで、12の指標をとり、その程度を3段階に分けて親に判断してもらった結果、高機能広汎性発達障害の確定診断時期、支援状況と転帰の間には、かなり密接な関係が認められた。自閉症との診断が明確であった高機能自閉症タイプの子どもは、早期の確定診断を得やすいため、早期支援を受けられたケースが多く、3歳代までに支援を受けられた者は、2次障害を生じることなく良好な転帰が認められた。逆に本来障害が軽微であるはずのアスペルガー症候群の子ども

は、症状が見極めにくく確定診断を受けるのが遅くなる傾向があった。よって、早期の支援を受けられなかったり、途中で支援が打ち切られているケースもみられ、有意に2次障害の得点が高かった。高機能広汎性発達障害児にとって早期診断早期支援がいかに重要か、また絶えず必要な支援を受けることが望まれると判断された。

Kはこのような、高機能広汎性発達障害の子どもの中では、自閉傾向は明確で、早期発見早期支援が受けられ、良好な転帰を辿っている個であることが判断できた。

第9章は、教師のための高機能自閉症児を理解し支援するためのマニュアルについて、作成にいたる経緯とマニュアルの効果、使用方法についての検証を行った。Kの中学校入学に際し、Kにかかわる教師が複数になること、クラス運営が小学校時代とは異なり、クラスメートとの間の人間関係も難しくなる点が予想されたために、教師にKの特性をよく理解してもらい、適切な支援がなされることを目的にマニュアルを作成した。

第10章では、大学における高機能自閉症者の支援システムと支援の実際について取り上げた。我が国では皆無であった大学における発達障害者の支援システムと支援チームの作成を、Kの大学入学に際し実現した。京都大学では、実際にKに対する支援システム、チームが作られ、Kは適切な支援を受けている。その支援を得るまでの大学への働きかけと、実際の支援内容について紹介した。

以上、高機能広汎性発達障害をもつKの乳児期から青年期に至るまでの継続的な社会-語用論的支援の縦断研究を通して明らかになったことは、次の通りである。Kは、自閉症との確定診断を得る以前から、対人関係の築きにくさと特異な身体感覚をもっていた。しかし、乳児期から筆者がKに語用論的アプローチともいえるかわりを行っていたことにより、Kの自他認識を育て、身近な母親に対する意図の伝達意欲を支えることができた。また、母親とのやりとりの中で、情動のコントロールを図ることを育てられた。Kの場合、ジョイントアテンションが4歳に成立していること、原平叙の伝達がそれ以前に認められた。よって社会-語用論的アプローチは、対人認識やコミュニケーションの基本的な能力を育成できる可能性、広汎性発達障害児の脳機能の可塑性に働きかけ得る可能性が示唆された。言語獲得以降の取り組みにおいても、日常場面で応用できる説明能力、会話調整能力、集団会話場面で他者間のターンテキングを聞いて待ち、それに適切にコメントを加えたり、子ども集団の中で皆に向かい話題提供する際の呼びかけや、コミュニケーションを介して問題解決を図ることなどを育てることができた。

他方、残された問題としては、行く-来る、する-される、あげる-もらうなど、空間や対人の位置取りから由来すると思われることばの誤用が残ったことである。この問題に関しては、子どもの理解力や会話に対するモチベーションに配慮しながら、机上課題として論理的理解を図る等の支援が有効かもしれない。

広汎性発達障害児には、幼少時から、個別に日常場面でソーシャルスキルを支援する必要がある。その際、語用論的アプローチにより、場面状況の何を焦点化し、どのような対処方法を考えるのかを支援し、その結果を本人にフィードバックすることは、大変有効であった。広汎性発達障害児には、目先の学習課題などの出来不出来にこだわるのではなく、長い視点で、大人になったとき「その人なりの能力で社会で生きられる」ことを目指し、一貫したソーシャルスキル支援が必要となる。

Ⅱ部では、環境への働きかけを通じて得られる支援の必要性、効果について明らかにした。本人支援のみならず早期から環境への働きかけ、すなわち本人が学べる体制、本人に合わせた学習目標、内容、自己肯定感を育むかわり方など環境の調整が重要になる。3歳代に支援を得られた者は、以降に援助を受け始めた者より有意に良好な転帰を得ていることが判明した。子どもの問題を養育者が自覚することは、学校や教師、クラスメートの理解を得て、本人を含めた周囲の人も共に学んだり、生活しやすい環境を作り出すことを意味する。周囲に働きかける方法として「教師のための支援マニュアル」や、大学における発達障害者のための支援システム・チーム作の作成は効果的であるといえる。環境に働きかけることにより、さらに本人が自らの力で成長してゆけ、その重要性が明確にできた。

Abstract

This is a longitudinal study from infant to adolescent on social skill and pragmatics support for the boy with high functioning pervasive developmental disorder (PDD) by the name of K. K had had difficulties in interpersonal skills and somatosensory abnormality before the definitive diagnosis of autism. The author took pragmatics approach to develop awareness of himself and others, enhancing his willingness to communicate with his mother. Through interaction with mother, K learned to control his emotions. K established joint attention at the age of four, when he had already had ability of original declarative communication.

Pragmatics approach seemed to provide him with opportunity to develop social awareness, basic communication skill and improve plasticity of his PDD brain. After verbal language acquisition, he developed abilities to use language for his self-advocacy, initiate conversation with appropriate topics, regulate conversation, maintain good turn taking skills, offer comments and solve problems using his communication skills.

It was found that early intervention before age of three produced significantly better outcome. K received individualized support including manuals prepared for teachers at middle and high schools. He is now receiving support by the team at college, which helped him further develop social skills.

論文審査結果の要旨

本論文は2つの点で国内外に例がない類まれな研究となっている。1つは、発達初期に顕著な自閉症状を呈し、言語開始が4歳前と大幅に遅れた高機能自閉症児Kが、京都大学で学ぶに至るまでの20年に及ぶ成長過程に関する、通常の実験者では到底ありえない縦断的検討を、母親というもっとも密接なかかわり手として得た膨大かつ精細な資料を駆使して遂行した点である。2つめは、国際的にも決め手となる対策がいまだ明らかでない、高機能広汎性発達障害のコミュニケーション困難の中核たる語用能力障害に対し、会話記録の微視的な分析に基づく支援法を子どもの発達段階毎に考案し適用するという、一貫した取り組みとその成果が記述されている点である。主な研究成果は次の4点である。

- 1) 言語が獲得されるまで、Kの自閉的心的テリトリーの秩序を侵さぬ範囲で、独自の意図を持つ主体としての母親が子どもの遊びに役割を持って入り込み、ひたすら応答的にかかわることを通じて、ジョイント・アテンションの形成を促し、他者との初歩的な意図の交換を可能ならしめ、結果として、自閉症児でしばしば見られるコミュニケーションなき言語獲得を回避しえた。この経験は、4、5歳頃にキャッチアップを遂げる高機能自閉症児の早期療育研究に重要な示唆を与えるものである。
- 2) 言語獲得後に現れた、Kの狭く限定された興味に関連する、お決まりの質問に大人からわかりきった回答を求める反復的常同的な会話行動に対し、6歳から1年半をかけて子どもの質問に母親が逆質問したりKの自問自答を求めたりして、ステレオタイプからの脱却を促し、かつ大人が関心を持っている話題に関する質問に応答する方向へ転換を図った。また、Kがことばを選び文に組み立てる機会を提供し、発話の長さや多様性を増大させた。これは自閉的言語特有の強迫的固執の打開策として注目に値する。
- 3) 学齢半ばに前景に現れた、相手の発話の字義的な意味にとらわれる結果としての、相手の暗黙の期待に沿った会話上の寄与を行うことの困難に対し、Kに特別な配慮を行わない大人の発話の意図や前提を明らかにする質問のモデルを母親が与え、それを手がかりにK自身が相手の期待にそった情報を生成する機会が1年に及び定期的に提供された。これを通じて、K自ら相手の意図を問い、相手からの発話に関連する情報を提供する技能が培われた。これは高機能広汎性発達障害児の会話発達上の隘路となっている発話の字義的な解釈、関連ある寄与の失敗を改善する方向を示している。
- 4) Kの次の課題として仲間同士の会話による交渉が取り上げられた。高機能広汎性発達障害をもつ子供10人程度の小集団が利用され、コミュニケーションの行き詰まり場面での大人の支援が小学6年生から定期的に3年間にわたって行われた。大人に媒介された仲間会話の微視的な分析により、話す際の聞き手の特定及び話し手の思惑に対する聞き手の感情の理解を大人の支援が促進し、それらをきっかけとして仲間同士のダイナミックな相互作用と問題解決が行われるプロセスが活写された。

以上の結果について高橋氏は、確定診断時期・支援内容・転帰の比較検討により高機能広汎性発達障害児30名の中でのKの相対的位置を把握し、研究の臨床的意義を限定している。幼少期に知的障害圏にあり就学前にキャッチアップする群の子どもは、Kに対するような支援により、パニック、強迫、鬱などの2次障害を軽減できると期待される。

得られた研究成果はすでに査読付きの学術誌(3編)や複数の専門書に掲載され注目を集め、本邦における高機能広汎性発達障害研究に大きく寄与するところとなっており、国際的に発信すべき情報も含んでいる。ただ、本論文には博士論文として不十分な点が少なからず指摘できる。まず結果の持つ意味を十分に一般化していない。また、論文全体を貫く研究の論理が明示されておらず、論述が個々の研究の羅列に終わっている。これらは、会話の諸要素についてのKの「気づき」とコミュニケーション課題の「自発的解決」をめざした高橋氏の支援法の特質の明確化が不十分なまま、成長の各時期における会話に関する各種語用論的パラメタの分析から個々の支援研究を行うにとどまった結果と思われる。高橋氏は、自らの支援法がKの会話行動のレパートリーに新たなステレオタイプを追

加するのではなく、真に語用能力を涵養し高機能広汎性発達障害児の語用障害の改善克服に資するとする所以を追究することを、その課題として積み残している。

かかる問題点と積み残された重大な課題を指摘できるものの、先行研究がほとんどない至難の課題に挑戦し、自ら支えたKの語用能力の成長の経緯を確実に記述したことには換えがたいオリジナルな価値があると認め、総合的に見て本論文の到達点は博士（学術）の要件を満たすものと審査委員一致して判断した。